



2026年6月30日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンディスプレイ  
代表者名 代表執行役社長 CEO 明間 純  
(コード番号 6740 東証プライム)  
問合せ先 執行役員 CFO 平林 健  
(TEL. 03-6732-8100)

### 上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2023年6月26日に、東京証券取引所プライム市場の上場維持基準（流通株式比率）への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。

2026年3月31日時点における計画の進捗状況等について、以下のとおりお知らせいたします。

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況、計画期間及び改善期間

当社の2026年3月31日時点における東京証券取引所プライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め下表のとおりとなっており、流通株式比率が基準を充たしていない状況が続いております。また、2026年3月期決算において、新たに純資産の額についても基準を充たさない状況となりました。当社は、純資産の額については2027年3月末までに、流通株式比率については当初の計画どおり2028年3月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種の取組みを推進してまいります。

なお、純資産基準について、2027年3月31日までの改善期間内に適合（純資産の額が正となる）見込みである旨の開示ができなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2027年3月期の有価証券報告書の財務諸表数値に基づく東京証券取引所の審査の結果、純資産基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2027年10月1日に上場廃止となります。

また、流通株式比率基準について、2028年3月31日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2028年3月31日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通株式比率基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2028年10月1日に上場廃止となります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額	流通株式比率	純資産の額
当社の適合 状況及び その推移	2026年3月末時点	136,487	7,816,225	317億円	20.1%	△74億円
	2025年3月末時点	78,384	7,825,018	146億円	20.1%	68億円
	2024年3月末時点	71,962	6,737,255	143億円	17.3%	856億円
	2023年3月末時点	71,700	5,674,207	236億円	14.6%	1,244億円
上場維持基準		800	20,000	100億円	35.0%	純資産の額が 正
適合状況(注1) (2026年3月末時点)		適合	適合	適合	不適合	不適合
計画期間(改善期間)		—	—	—	2028年3月末 (注2)	2027年3月末

(注1) 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出及び東京証券取引所より受領した「上場維持基準への適合状況について」から転記したものです。

(注2) 当社は、2022年4月4日付の市場区分の変更前に東証市場第一部に上場していたため、東京証券取引所の規則上は、2025年3月末までの経過措置期間内に適合する必要がありましたが、事業再生支援目的でいちごトラスト（以下「いちご」といいます。）と資本提携契約を締結し出資を受けていることから、適合に向けた計画期間を2028年3月末までとする特例適用を東京証券取引所より認めていただいております。

## 2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価（2025年4月～2026年3月）

### (1) 純資産の額について

当社は、2025年3月期通期連結決算において純資産の額は6,890百万円となり、財務基盤の強化が重要な経営課題となっております。このような状況を踏まえ、2026年3月期においては、構造改革による収益構造の抜本的な見直しを進めてまいりました。

具体的には、茂原工場での生産を終了し、国内生産を石川工場に集約することで生産効率の向上及び収益改善を図りました。また、生産拠点再編後の事業規模に応じた体制構築を目的として、希望退職者の募集等による国内外の人員削減を実施し、2026年3月末までに1,319名が退職いたしました。

さらに、財務健全化に向けた施策として保有資産の売却を進めてまいりました。2025年7月には、当社及び当社子会社の知的財産の一部を移管した新設子会社株式の全部を、いちごの子会社へ譲渡いたしました。加えて、2025年3月に生産を終了した鳥取工場については、譲渡に向けた最終契約を2026年3月に締結いたしました。また、茂原工場については、売却候補先との交渉を進めており、最終契約締結に向けて引き続き取り組んでおります。

これらの施策により固定費は大きく削減いたしましたが、鳥取工場及び茂原工場の生産終了に伴う受注減少の影響により、親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。これにより、7,412百万円の債務超過となり、純資産基準に抵触いたしました。

一方で、構造改革と並行して中長期的な収益基盤の強化にも取り組んでおります。具体的には、BEYOND DISPLAY戦略のもと、センサー及び先端半導体パッケージングへの事業拡大に向けて、複数の協業先との開発を推進するなど、新たな事業機会の創出と事業ポートフォリオの転換を進めて

おります。

これらの構造改革及び成長に向けた取組みにより、収益構造の見直しは着実に進展しており、中長期的な収益改善に資するものと評価しております。

## (2) 流通株式比率について

2026年3月31日時点の当社発行済普通株式の状況は下表のとおりであり、流通株式比率基準に適合するためには、同日時点で当社普通株式の78.2%を保有するいちごによる持株比率低下が重要な課題となっております。

なお、いちごは普通株式に加え、当社のE種優先株式及び第14回新株予約権も保有しております。今後、E種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使や新株予約権の行使が行われた場合、流通株式比率がさらに低下する可能性があります。

[当社株式の状況]

2026年3月31日時点

	発行済株式 総数			
	流通株式	いちご	その他	
株式数(株)	3,880,388,022	781,622,549	3,034,222,222	64,543,251
比率	100%	20.1%	78.2%	1.7%

(注) 2026年3月31日時点において、E種優先株式の取得請求権の行使により交付される当社普通株式は最大2,308,329,640株、新株予約権の行使により交付される当社普通株式は最大3,852,444,400株です。なお、同年5月13日及び同年6月19日に新株予約権の一部がいちごに行使され、当社普通株式577,866,660株を発行しております。同年6月26日付大量保有報告書の変更報告書に基づき算出した同年6月19日現在のいちごの持株比率は75.20%となっております。

このような状況を踏まえ、当社は、流通株式比率の改善に向け、いちごの持株比率について協議を継続しております。併せて、当社株式の新たな保有先となり得る投資家の獲得に向けた接触及び関係構築にも取り組んでおりますが、投資家の皆様からの関心を高めるためには、業績の改善と企業価値の向上が不可欠であると認識しております。

このため当社は、(1)で記載したとおり、構造改革を実施するとともに、BEYOND DISPLAY戦略を推進してまいりました。また、その内容について積極的な情報開示を行い、決算説明会の開催等を通じた情報発信にも継続的に取り組んでおります。

2026年3月期末時点では、構造改革の推進と持続的成長に向けた各種施策を着実に実行したものの債務超過の状態となりましたが、当社株式の新たな保有先となり得る投資家の関心獲得に向けた基盤の整備が進展しているものと認識しております。

## 3. 今後の課題及び取組内容

### (1) 純資産の額について

当社は純資産基準への適合に向け、以下の取組みを推進してまいります。

まず、短期的には、新株予約権の追加行使の進展を含む財務施策の実行や、茂原工場資産の売却による譲渡益の計上等により、純資産の早期回復を図ってまいります。新株予約権につきましては、2026年5月13日及び同年6月19日に一部行使され、約144億円調達しております。また、借入金につきましても返済を進めており、財務体質の改善に向けた取組みを着実に進めております。

中長期的には、生産体制の再構築や人員の適正化等の事業構造改革の効果の発現による収益力の改善に加え、BEYOND DISPLAY 戦略のもと新規事業の立上げ及び収益拡大を推進することで、持続的な収益基盤の確立を図ってまいります。さらに、借入金の返済を継続的に進めることで財務体質の改善を図り、支払利息の圧縮にも取り組んでまいります。

これらの施策を着実に推進することにより、財務基盤の強化を図り、2027年3月末までの債務超過の解消を目指してまいります。

## (2) 流通株式比率について

改善期間においては、純資産基準の期限が2027年3月末であることを踏まえ、まずは純資産基準への適合を優先的に進めてまいります。

その過程においては、新株予約権の行使等により、一時的に流通株式比率が低下する可能性があります。財務体質の健全化及び収益力の改善は、当社株式の新たな保有先となり得る投資家との接触及び交渉を進めるうえで重要な要素であると認識しております。このため、まずは(1)に記載のとおり、債務超過の解消及び中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

業績改善が具体的な成果として現れてきた段階においては、候補投資家との接触及び交渉をさらに加速させ、新たな投資家の参入を通じて、流通株式比率の改善を図ってまいります。なお、いちごが当社株式の一部を売却し、持株比率が低下していることを、2026年6月26日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により確認しております。

また、業績改善の進捗及び将来展望について、投資家及び市場関係者の理解を一層深めていただくため、積極的な情報開示に加え、決算説明会の開催や動画配信等を通じて対話機会の拡充に取り組んでまいります。さらに、2026年3月期通期決算発表より、株式会社JPX 総研のSCRIPTS Asia サービスを導入し、国内外の投資家に向けた情報発信の強化を図っております。

今後も、上場維持基準への適合に向けた課題に真摯に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

以 上